

について研究協議を行う「英語指導助手等中間期研修事業」を実施し、外国語教育の充実に努めたこと。社会の要請に応えるため、観光に関する学科及び環境システム科（仮称）について、先進県調査に基づき具体的設置方策等の調査検討を行う「学科改編検討調査事業」を実施したこと。高等学校の進学推進モデル校を対象に実施し、高等学校生徒の学力向上と大学進学を推進する「学力向上ステップアッププラン事業」の充実に努めたことなどがあげられる。

養護教育関係では、障害のある児童生徒が、学校の公開や共同活動等を通じ、地域の中で親しみをもってふれあい、社会の一員として生き生きと地域の中で生活できるよう支援する「いきいきふれあいフェスティバル事業」を実施したこと。軽度の心身障害児を担当している教員を対象として、小・中学校の通常学級在籍の心身障害児に関する基礎的知識、援助の方法、指導力の向上、盲・聾・養護学校教育の理解と啓発等にかかる研究として「軽度心身障害児指導法セミナー事業」を開始したこと。学校週5日制に対応した「学校開放事業」を実施したこと。平成6年度の開校に向けて、県中地区一円を通学区域とする県中養護学校開設準備室が設置され、小・中学部開設に向けて準備が進められたことなどがあげられる。

文化関係では、学校週5日制対応事業の一環として、小・中学生を対象にした名画劇場、各種講座等を文化センターにおいて開催し、小・中学生の豊かな人間形成の涵養に資することを目的とする「文化センターこども教室」を開設したこと。天然記念物「赤井谷地沼野植物群落」の周辺地で計画されている各種の保護、開発事業の調整を図り、その効果的な保護対策を講じることを目的とする「天然記念物赤井谷地保護対策事業」を開始したこと。県民の教育、芸術及び文化の振興を図るため、美術作品及び博物館資料の整理・収集と調査研究を計画的に推進し、常設展・企画展等の充実に努めるとともに、教育普及のための各種事業を行い、本県美術振興の中心施設としての県立美術館及び県内博物館の中心施設としての県立博物館の整備充実に努めたことなどがあげられる。

保健体育関係では、全国の体育指導委員がそれぞれの地域におけるスポーツの実践活動の成果を発表・協議し、体育指導委員の資質の向上を図るとともに、生涯スポーツの振興に資することを目的として「第34回全国体育指導委員研究協議会」を開催したこと。第20回東北総合体育大会の開催業務の推進に努め、県内32市町村において開催し好成績を収めたこと。「ふくしま国体」の開催を契機に学校教育を活性化させることをねらいとして「ふくしま国体推進学校教育関係者連絡協議会」を開催したこと。近隣諸国との青少年スポーツ交流を促進し、これを通じて相互理解を深め、競技力向上に資することを目的に開催された「1993年日・韓・中ジュニア交流競技会」に共催し、韓国・中国ジュニア競技者を日本に招へいたことなどがあげられる。

福利厚生関係では、教職員の職場、家庭、健康及びその問題の相談に応じ、もって、教職員の生活の安定及び福祉の向上を図る「教職員相談事業」に精神保健相談を導入し、相談事業の充実強化を図ったこと。教職員自らの生涯生活設計の確立とその実現に向けての取り組みに対する支援施策として、

「福島県教職員等生涯生活設計推進計画」を策定し、「教職員生涯生活設計推進事業」を開始したことなどがあげられる。

その他、全体にかかわるものとして、教育諸施策を円滑かつ効果的に推進するため、教育関係情報を適時適切に提供する広報紙「うつくしま ふくしま 教育ニュース」の発行事業を開始したことがあげられる。公立学校の全保護者を対象として広範囲に提供する本紙は、行政側が保護者（県民）に対して伝えたい内容、特に県教育委員会の基幹的施策事業等とはもとより、保護者に直接関わる施策事業等を中心に、新聞等のマスコミ媒体を通さずに広報する唯一の手段として位置付けられるものである。

また、国体関係では、「ふくしま国体」の開催県としてふさわしい成績を収めるために、より一層の競技力向上を図るための事業として、「競技力向上推進総合計画」に基づき、指導者の養成・確保等を計画的に行い、競技力の向上と県民スポーツの普及・振興を図るとともに、重点強化合宿事業等により選手の育成・強化をはかってきたことなどがあげられる。その成果があって、徳島・香川の両県で開催された「東四国国体」においては、クレー射撃トラップ競技の優勝をはじめ、成年男女、少年女子の3種別で入賞した山岳競技や出場選手全員が入賞したウエイトリフティング競技、さらには、陸上競技の活躍などがあり、冬季、夏季、秋季大会の成績を通算した男女総合成績が前年の31位から20位に大きく躍進した。さらに、競技施設の整備事業としては、福島市の仁井田地内に「福島県宮相撲場」を建設したのをはじめとして、各競技施設等の整備・充実が図られたことがあげられる。

第2節 教育委員会予算の概要

平成5年度の本県一般会計予算額は、総額8,402億円で、平成5年3月18日の福島県議会において可決成立した。

そのうち、教育委員会所管に係る教育予算総額は、2,092億6,435万9千円となり、県の一般予算全体の24.9%、前年度当初予算と比べると1.4%の増となっている。目的別内訳でみると小学校費が全体の38.6%にあたる807億5,976万4千円、高等学校費が26.7%にあたる558億6,436万6千円、中学校費が24.1%にあたる503億5,710万6千円、特殊学級費が4.7%にあたる99億4,197万5千円、その他が5.9%にあたる123億4,114万8千円となっている。

施設整備事業関係では、須賀川女子高等学校の校舎を改築したこと（第一期事業費719,854千円、総面積2,956㎡、平成5年4月着工）。会津工業高等学校・本宮高等学校・船引高等学校・小高工業高等学校・四倉高等学校の5校の県立学校体育施設の整備（第2体育館）を図ったこと。特殊学校施設整備事業として、平成5年5月にはあぶくま養護学校の校舎建築（事業費1,279,416千円、総面積3,678㎡）に着工したことなどが主なものとしてあげられる。